

GX Jメгатrend・ジャパン

運用報告書（全体版） 第 1 期

（決算日 2022年9月15日）
（作成対象期間 2021年10月1日～2022年9月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本の株式等を主要投資対象としたETF（上場投資信託証券）に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2021年10月1日～2026年9月15日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	GX Jメガトレンド・ジャパ ン・マザーファンドの受益証券	
	GX Jメガトレンド・ ジャ パ ン ・ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場の E T F （上場投資信託証券）	
組 入 制 限	ベ ビ ー フ ァ ン ド の マザーファンド組入上限比率		無制限
	ベ ビ ー フ ァ ン ド の 株 式 実 質 組 入 上 限 比 率		
	マ ザ ー フ ァ ン ド の 株 式 組 入 上 限 比 率		
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 （評価益を含みます。）等とし、原則として、信 託財産の成長に資することを目的に、基準価額 の水準等を勘案して分配金額を決定します。た だし、分配対象額が少額の場合には、分配を行 わないことがあります。		

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			TOPIX (配当込み)		株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
1 期末(2022年 9 月 15 日)	円 8,499	円 0	% △15.0	3,157.37	% △2.4	% 2.8	% 96.9	百万円 2,747

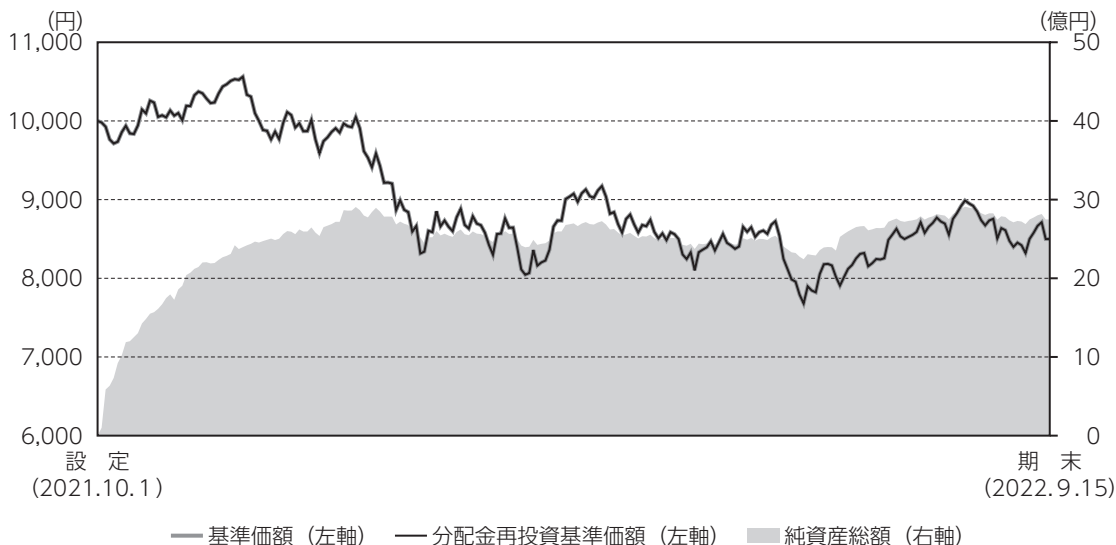
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、 J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期 末：8,499円（分配金0円）

騰落率：△15.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を通じて、Global X Japanが運用する日本の株式等（リートを含みます。）を主要投資対象としたわが国のETF（上場投資信託証券）に投資した結果、「グローバルX e コマース - 日本株式ETF」や「グローバルX 半導体関連 - 日本株式ETF」などの値動きがマイナス要因となり、当ファンドの基準価額は下落しました。

年 月 日	基 準 価 額	T O P I X (配当込み)		株 式 先 物 率	投 資 信 託 受 組 益 証 比 率
		(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2021年10月 1 日	円 10,000	(9/30) 3,234.08	% -	% -	% -
10月末	10,009	3,188.28	△ 1.4	4.2	94.9
11月末	9,884	3,073.26	△ 5.0	4.6	95.0
12月末	9,921	3,179.28	△ 1.7	4.2	95.5
2022年 1 月末	8,603	3,025.69	△ 6.4	3.8	96.0
2 月末	8,568	3,012.57	△ 6.8	3.7	95.7
3 月末	9,043	3,142.06	△ 2.8	3.6	96.0
4 月末	8,586	3,066.68	△ 5.2	3.0	96.3
5 月末	8,591	3,090.73	△ 4.4	3.1	96.9
6 月末	8,018	3,027.34	△ 6.4	3.2	96.1
7 月末	8,589	3,140.07	△ 2.9	2.8	96.9
8 月末	8,611	3,177.98	△ 1.7	2.8	97.2
(期末) 2022年 9 月15日	8,499	3,157.37	△ 2.4	2.8	96.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.10.1～2022.9.15)

■国内株式市況

国内株式市況は、当作成期前半に下落しましたが、後半は持ち直しました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、2021年11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、さらに2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落する中で、日本株も下落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替相場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて反発しました。その後は、経済活動の正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、8月中旬にかけて株価は反発しました。その後は、F R Bの利上げペース加速への警戒感などから、当作成期末にかけて下落基調で推移しました。

ポートフォリオについて

(2021.10.1～2022.9.15)

■当ファンド

「GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れました。

■GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド

主として、Global X Japanが運用する日本の株式等（リートを含みます。）を主要投資対象としたわが国のE T F（上場投資信託証券）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、当ファンドにおけるE T Fの選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行いました。

- イ. メガトレンド（世界の長期的な構造変化）を捉え、成長が期待できるテーマのE T Fを選定します。
 - ロ. 中長期的な成長性と短期的なモメンタムをもとに、各E T Fの組入比率を決定します。
 - ハ. E T Fの選定および組入比率については、適宜見直しを行います。
- また、運用の効率性を高めるため、一部株式先物を使った運用を行いました。

■マザーファンドにおける組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

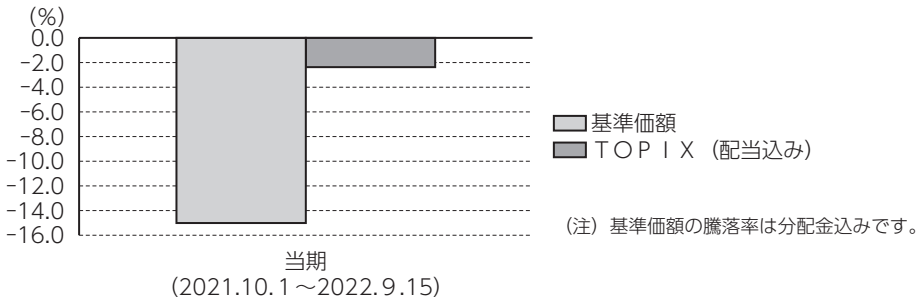
フ ァ ン ド 名	騰 落 率	組 入 比 率	
		当作成期首	当作成期末
	%	%	%
グローバルX デジタル・イノベーション – 日本株式 ETF	△8.2	11.5	9.9
グローバルX eコマース – 日本株式 ETF	△33.5	21.8	19.4
グローバルX クリーンテック ESG – 日本株式 ETF	△6.7	7.1	7.9
グローバルX ゲーム&アニメ – 日本株式 ETF	4.8	9.8	14.9
グローバルX ロボティクス&AI – 日本株式 ETF	△16.3	7.7	9.6
グローバルX バイオ&メドテック – 日本株式 ETF	△14.7	8.0	10.4
グローバルX レジャー &エンターテインメント – 日本株式 ETF	△11.8	9.4	6.1
グローバルX 半導体関連 – 日本株式 ETF	△9.6	19.0	18.9

(注1) 組入比率は純資産総額に対する比率。

(注2) 当作成期首は2021年10月1日

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の参考指数（T O P I X（配当込み））の騰落率は△2.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△15.0%となりました。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年10月1日 ～2022年9月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	—

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れます。

■GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド

主として、Global X Japanが運用する日本の株式等（リートを含みます。）を主要投資対象としたわが国のETF（上場投資信託証券）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、当ファンドにおけるETFの選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

- イ. メガトレンド（世界の長期的な構造変化）を捉え、成長が期待できるテーマのETFを選定します。
- ロ. 中長期的な成長性と短期的なモメンタムをもとに、各ETFの組入比率を決定します。
- ハ. ETFの選定および組入比率については、適宜見直しを行います。

1 万口当りの費用の明細

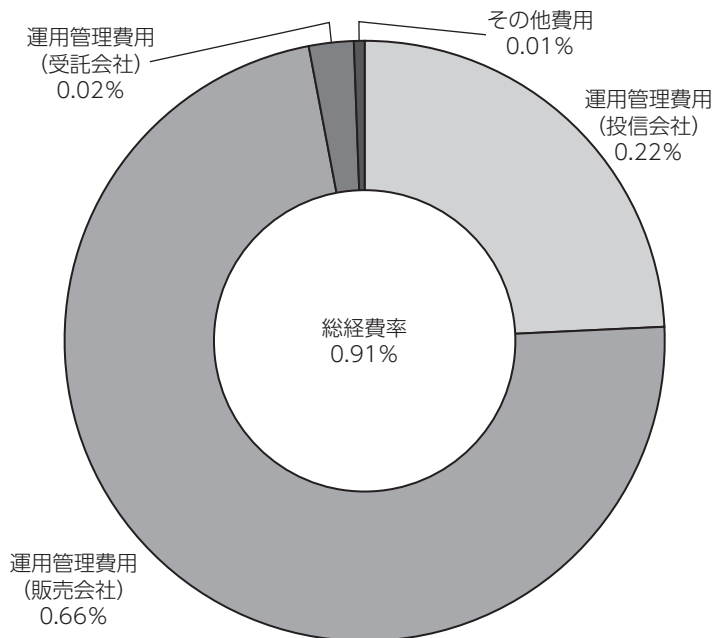
項 目	当期 (2021.10.1～2022.9.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	78円	0.865%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,981円です。
(投 信 会 社)	(19)	(0.211)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.633)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	24	0.266	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(24)	(0.264)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	102	1.135	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.91%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年10月1日から2022年9月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド	3,601,425	3,421,400	309,640	260,700

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2021年10月1日から2022年9月15日まで)

種 類	当 期		
	G X Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	4,096	1,006	2,663

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、Global X Japan株式会社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	－	100	－	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド	3,291,785	2,744,361

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド	2,744,361	99.5
コール・ローン等、その他	14,576	0.5
投資信託財産総額	2,758,937	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,758,937,285円
コール・ローン等	14,576,067
GX Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド(評価額)	2,744,361,218
(B) 負債	11,011,969
未払解約金	156,816
未払信託報酬	10,789,451
その他未払費用	65,702
(C) 純資産総額(A－B)	2,747,925,316
元本	3,233,245,565
次期繰越損益金	△ 485,320,249
(D) 受益権総口数	3,233,245,565口
1万口当り基準価額(C／D)	8,499円

* 期首における元本額は100,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は3,674,797,226円、同解約元本額は541,551,661円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,499円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は485,320,249円です。

■損益の状況

当期 自2021年10月1日 至2022年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,938円
受取利息	152
支払利息	△ 2,090
(B) 有価証券売買損益	△374,773,734
売買益	45,064,268
売買損	△419,838,002
(C) 信託報酬等	△ 21,355,729
(D) 当期損益金(A + B + C)	△396,131,401
(E) 追加信託差損益金	△ 89,188,848
(配当等相当額)	(△ 644)
(売買損益相当額)	(△ 89,188,204)
(F) 合計(D + E)	△485,320,249
次期繰越損益金(F)	△485,320,249
追加信託差損益金	△ 89,188,848
(配当等相当額)	(△ 644)
(売買損益相当額)	(△ 89,188,204)
繰越損益金	△396,131,401

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	0
(h) 受益権総口数	3,233,245,565口

G X Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2022年9月15日）

（作成対象期間 2021年10月1日～2022年9月15日）

G X Jメガトレンド・ジャパン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

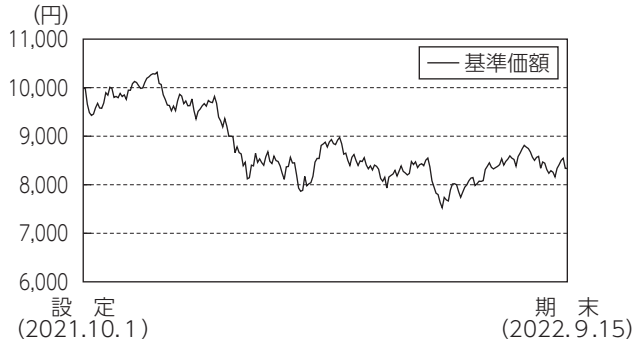
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場のE T F （上場投資信託証券）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 先 式 物 率	投資信託 受益証券 組入比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2021年10月1日	10,000	—	3,234.08	—	—	—
10月末	9,760	△ 2.4	3,188.28	△1.4	4.2	95.0
11月末	9,641	△ 3.6	3,073.26	△5.0	4.6	95.1
12月末	9,692	△ 3.1	3,179.28	△1.7	4.2	95.5
2022年1月末	8,404	△16.0	3,025.69	△6.4	3.8	96.1
2月末	8,376	△16.2	3,012.57	△6.8	3.7	95.7
3月末	8,847	△11.5	3,142.06	△2.8	3.6	96.1
4月末	8,405	△16.0	3,066.68	△5.2	3.0	96.4
5月末	8,416	△15.8	3,090.73	△4.4	3.1	96.9
6月末	7,859	△21.4	3,027.34	△6.4	3.2	96.3
7月末	8,415	△15.9	3,140.07	△2.9	2.8	96.9
8月末	8,444	△15.6	3,177.98	△1.7	2.8	97.2
(期末)2022年9月15日	8,337	△16.6	3,157.37	△2.4	2.8	97.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：8,337円 騰落率：△16.6%

【基準価額の主な変動要因】

Global X Japanが運用する日本の株式等（リートを含みます。）を主要投資対象としたわが国のETF（上場投資信託証券）に投資した結果、「グローバルX eコマース－日本株式ETF」や「グローバルX 半導体関連－日本株式ETF」などの値動きがマイナス要因となり、当ファンドの基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、当作成期前半に下落しましたが、後半は持ち直しました。

国内株式市況は、当作成期首より、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、2021年11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、さらに2022年に入ると、FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落する中で、日本株も下落しました。2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻

で下落が加速しましたが、FRBの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替相場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて反発しました。その後は、経済活動の正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、FRBの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、FRBの利上げ幅縮小への期待などから、8月中旬にかけて株価は反発しました。その後は、FRBの利上げペース加速への警戒感などから、当作成期末にかけて下落基調で推移しました。

◆ポートフォリオについて

主として、Global X Japanが運用する日本の株式等（リートを含みます。）を主要投資対象としたわが国のETF（上場投資信託証券）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、当ファンドにおけるETFの選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行いました。

イ. メガトレンド（世界の長期的な構造変化）を捉え、成長が期待できるテーマのETFを選定します。

ロ. 中長期的な成長性と短期的なモメンタムをもとに、各ETFの組入比率を決定します。

ハ. ETFの選定および組入比率については、適宜見直しを行います。

また、運用の効率性を高めるため、一部株式先物を使った運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は△2.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△16.6%となりました。

《今後の運用方針》

主として、Global X Japanが運用する日本の株式等（リートを含みます。）を主要投資対象としたわが国のETF（上場投資信託証券）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。また、当ファンドにおけるETFの選定および組入比率の決定にあたっては、以下の方針を基本として運用を行います。

イ. メガトレンド（世界の長期的な構造変化）を捉え、成長が期待できるテーマのETFを選定します。

ロ. 中長期的な成長性と短期的なモメンタムをもとに、各ETFの組入比率を決定します。

ハ. ETFの選定および組入比率については、適宜見直しを行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託受益証券)	23円 (0) (23)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	23

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2021年10月1日から2022年9月15日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
国内	1,947.8	4,096,981	511.9 (-)	1,006,724 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付(-)内は偶選による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年10月1日から2022年9月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 913	百万円 830	百万円 -	百万円 -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2021年10月1日から2022年9月15日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
G X 半導体日株		382.9	883,075	2,306	G X 半導体日株		131.7	290,418	2,205
G X E コマース日株 E T F		408.7	854,625	2,091	G X レジ&エンタ日株		95.2	185,131	1,944
G X ゲームアニメ日株 E T F		203.3	519,983	2,557	G X デジタル日株 E T F		64.3	121,428	1,888
G X デジタル日株 E T F		208.1	425,438	2,044	G X ゲームアニメ日株 E T F		46.3	117,261	2,532
G X レジ&エンタ日株		186.9	380,599	2,036	G X E コマース日株 E T F		64.1	115,195	1,797
G X パイオ&メド日株 E T F		203.8	361,726	1,774	G X クリーン日株 E T F		60.6	90,471	1,492
G X ロボ&A I 日株 E T F		157.6	339,589	2,154	G X パイオ&メド日株 E T F		28.5	45,591	1,599
G X クリーン日株 E T F		196.5	331,941	1,689	G X ロボ&A I 日株 E T F		21.2	41,225	1,944

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資信託受益証券

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
G X デジタル日株 E T F	143.8	271,063
G X E コマース日株 E T F	344.6	532,751
G X クリーン日株 E T F	135.9	217,032
G X ロボ&A I 日株 E T F	136.4	263,115
G X パイオ&メド日株 E T F	175.3	286,264
G X ゲームアニメ日株 E T F	157	408,200
G X 半導体日株	251.2	518,225
G X レジ&エンタ日株	91.7	166,985
合 計	口 数 、 金 額	1,435.9 2,663,638
	銘 柄 数 < 比 率 >	8銘柄 <97.1%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	T O P I X	百万円 77	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,663,638	94.6
コール・ローン等、その他	150,877	5.4
投資信託財産総額	2,814,515	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,813,755,971円
コール・ローン等	74,776,842
投資信託受益証券(評価額)	2,663,638,700
未収入金	72,800,429
差入委託証拠金	2,540,000
(B) 負債	69,440,011
未払金	69,440,011
(C) 純資産総額(A－B)	2,744,315,960
元本	3,291,785,077
次期繰越損益金	△ 547,469,117
(D) 受益権総口数	3,291,785,077口
1万口当り基準価額(C／D)	8,337円

* 期首における元本額は99,500,000円、当作成期間中における追加設定元本額は3,501,925,906円、同解約元本額は309,640,829円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
G X Jメガトレンド・ジャパン 3,291,785,077円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,337円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は547,469,117円です。

■損益の状況

当期 自2021年10月1日 至2022年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,075,102円
受取配当金	16,098,300
受取利息	47
支払利息	△ 23,245
(B) 有価証券売買損益	△426,618,642
売買益	14,384,264
売買損	△441,002,906
(C) 先物取引等損益	△ 5,840,500
取引益	14,914,700
取引損	△ 20,755,200
(D) 当期損益金(A + B + C)	△416,384,040
(E) 解約差損益金	48,940,829
(F) 追加信託差損益金	△180,025,906
(G) 合計(D + E + F)	△547,469,117
次期繰越損益金(G)	△547,469,117

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（T O P I X）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。